

令和2年度

事業報告書
決算報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

令和 2 年度

事業報告書

はじめに

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の抑制により、個人消費・企業活動が停滞するなど大きな影響を受けました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多くの業種において需要低迷を招く中、健診業界においても第1回目の緊急事態宣言では厚生労働省より対象地域に所在する医療機関において期間中は特定健康診査等を行わない事等の通達によりその活動は制限されました。その後、関係省庁や自治体から十分な新型コロナウイルス感染症対策を行った受診環境において健康診断を実施するよう通知があり、感染拡大防止の観点から感染機会を減らすための工夫をしながら業務は再開されました。

このようななか、当財団も三密を避ける目的で受診人数の制限や、消毒の徹底等を行いながら健康診断を継続して実施してきましたが、その影響は受診者数の推移で顕著にみられ、令和2年度の受診者数は、検診センターは対前年81.4%、出張健診は対前年90.7%にとどまり厳しい状況となりました。

先進諸外国と比べ、ワクチン接種の遅れが指摘されており先行き不透明感が漂うなかではありますが、私ども予防医学分野では疾病の早期発見に支障をきたしてはならず、「健康管理のための受診機会の提供」は必要不可欠と考えております。

社会的にも重要な役割を担っているという認識のもと、感染防止のためのあらゆる方策を考え実施したうえで「健康診断受診率の向上」を第一として、高齢化社会に潜む医療の課題に積極的かつ柔軟に対応し地域貢献していければと考えます。そして役職員一同、その役割や果たすべき使命を全うできるよう日々自己研鑽に励み努力してまいります。

令和3年5月

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

理事長 佐藤 孝道

1. 検診事業

検診事業では、検診車で地域や企業に出向き健診を行う出張検診、集団検診センターで行う検診、郵送で検体検査を行う郵送検査等を実施し、健康診断の実施率向上に努めている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業活動が制限された。

特に第1回目の緊急事態宣言下では、対象地域に所在する医療機関において期間中は特定健康診査等を行わない事等の通達により集団検診センターを休館したこと、出張検診では学校検診が延期され、かつ住民検診も中止や延期が相次いだ。

また、緊急事態宣言解除後にも影響が見られ、感染拡大防止策の観点から感染機会の減少を図る目的で、各検診会場では受診者数を制限しての検診の実施や一部検査項目の中止等により受診者数は対前年で大きく減少。

受診者数は出張検診で対前年90.7%、集団検診センターでは対前年81.4%に止まった。

各健康診断実施機関ではコロナ感染症対策の徹底が求められ、当財団も他健診機関同様にマスク・フェイスシールドの着用や消毒の徹底、受診者の体温測定などを実施。

集団検診センターでは空気清浄器増設、アクリル板設置、顔認証温度検知システム導入等々、その対策に努めた。

令和2年度の出張検診及び集団検診センターでの健康診断受診者数は下記のとおり。

(1) 受診者数の推移

(単位：人)

	令和2年度	令和1年度	平成30年度	平成29年度
出張検診	205,060	226,194	237,334	235,954
集団検診センター	11,685	14,353	13,475	13,172

(2) 出張検診での主な項目の受診者数(※各項目とも実施件数。1人で複数項目を受診している場合はそれぞれにカウント)

検査の種類		実施件数			
		令和2年度(a)	令和1年度(b)	単位:件数 対前年(a-b)	
出張 検診	胸部×線検査	直接撮影	1,262	5,582	▲ 4,320
		間接撮影	3,456	5,541	▲ 2,085
		デジタル	94,455	91,344	3,111
	骨粗鬆症検査	エコー	4,723	6,312	▲ 1,589
	計測測定	身長・体重	78,978	84,430	▲ 5,452
		腹囲計測	61,795	69,504	▲ 7,709
		視力検査	67,194	66,827	367
	尿検査(P・S・U・B等項目合算)		143,956	152,710	▲ 8,754
	診察		71,258	78,199	▲ 6,941
	血圧測定		102,657	113,303	▲ 10,646
	心電図検査	6誘導	507	500	7
		12誘導	133,514	135,312	▲ 1,798
	血液検査	貧血検査	70,805	84,655	▲ 13,850
		血液生化学的検査	71,532	86,165	▲ 14,633
		血糖検査	64,682	67,555	▲ 2,873
		肝炎検査	1,971	3,478	▲ 1,507
		P S A検査	4,200	6,234	▲ 2,034
	聴力検査	選別	60,119	57,975	2,144
		精密	2,236	1,957	279
		会話法	6,841	7,378	▲ 537
	胃部×線検査		14,139	20,231	▲ 6,092
	乳がん検査	マンモグラフィ	10,944	15,645	▲ 4,701
		エコー	1,685	3,280	▲ 1,595
	腹部エコー検査(臓器項目合算)		1,930	2,261	▲ 331
	肺機能検査		219	441	▲ 222
	子宮がん検査		6,831	9,509	▲ 2,678
特殊検査	VD T	有機溶剤	849	831	18
		じん肺	420	344	76
		電離放射線	1,211	312	899
		騒音	442	381	61
		その他	599	743	▲ 144
		喀痰細胞診検査	491	573	▲ 82
便潜血検査	1回法	83	286	▲ 203	
	2回法	22,585	27,459	▲ 4,874	
その他(※注1)		17,931	38,387	▲ 20,456	
合計		1,129,448	1,248,463	▲ 119,015	

※注1:上記検診項目以外の総数

2. 公益目的事業

不特定多数の方々の利益に供与する公益目的事業は、一般財団法人に課せられた使命で、目的に適した事業を継続的に行う必要があり、令和2年度は以下の公益目的事業を実施した。

(1) 国際医療技術協力事業

日本の医療技術や検査技術をその分野の途上国に伝達し、諸外国の検査技術の向上に寄

与することを目的とし、近年は特定非営利活動法人 I S A P H と共同で同事業を展開している。同法人ではラオス国およびマラウイ共和国での支援事業を実施している。両国では保健医療分野での課題が多く、支援事業の一環として例年ラオス国より医療に携わる人材を日本に招聘して、日本の保健医療サービスを学び同国の保健医療向上に繋げる事を目的として本邦研修を実施していたものの 2 年度については、新型コロナウイルスの影響によりスタッフを一時帰国させるなど同法人も海外での活動を自粛せざるを得ず、研修生の受け入れは中止となった。

こうしたなか同法人では 2 年度、活動の一環として日本に滞在し保健医療の勉強のために留学しているラオス人留学生の研修活動の支援を実施する事業を進め、健康診断の現場見学や予防医学事業についての講習を実施することを研修カリキュラムの一部に加え、当財団にその支援を依頼。財団として国際協力事業として取り上げることとした。

研修は長崎大学大学院に在籍するラオス国籍の看護師 1 名を 11 月 26 日から 11 月 27 日にかけて当財団に迎え入れ、感染対策を十分実施したうえで、出張健診として実施していた団体の健康診査を視察し、その後、当財団検診センターでの健康診断の見学や、保健師による特定保健指導の実施方法や手順等の説明を行ったのち、ラオス国の保健医療の現状や予防医学の取組に対する課題等の意見交換会を実施した。

添付資料 1. 「令和 2 年度 海外医療技術協力事業」 参照

(2) 啓発事業

予防医学、健康増進に関する情報を、機関誌を通じて発信することで予防医学の重要性や集団検診の意義等を広く関係方面に普及させるとともに、これに係る知識の向上を図ることを目的として、機関誌「名公医ニューズレター Vol. 12」および「Vol. 13」を発行した。機関紙で情報発信を行い、多くの方々に健康問題に関心をもってもらいたいという主旨より、2 年度は例年通り 2 回の発行を行うことができた。部数は 1 回の発行につき 1,000 部(合計 2,000 部)。関係官公庁をはじめ、各企業の健康管理担当者に配布するとと

もに、広く普及を図るため、ホームページへの掲載を行う。

添付資料2. 「名公医ニューズレター（令和2年7月Vol.12）」参照

添付資料3. 「名公医ニューズレター（令和3年3月Vol.13）」参照

(3) 社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業

大学や医療系専門学校の医学を専攻する学生の実習を受け入れしており、実習を通じて、予防医学の知識習得を図る支援を行い、将来の地域医療を担う人材育成に協力することを目的としている。2年度は学校法人・専門学校 名古屋医専の学生を受け入れすることができた。

① 学校法人 専門学校 名古屋医専 保健学科

実施期間 令和2年11月18日～令和2年12月11日

実施内容 保健学科における公衆衛生看護学実習

学生数 11名

(4) 奉仕事業

社会福祉法人や知的障害者施設等の利用者及びその保護者ならびに施設職員を対象として、健康管理を行う機会を提供することにより、地域の健康増進に貢献することを目的として無料検査・検診を実施している。2年度は5施設 延べ159名の無料検診を実施した。

① 子宮頸がん検査の実施

実施期間 令和3年1月29日～令和3年3月15日

実施施設 五条荘、厚生会愛のホーム、藤花荘、第二藤花荘、きまもり会愛歩
(合計5施設)

実施人数 94名

② 定期健康診断の実施

実施日	令和3年1月29日
実施施設	知的障害者通所授産施設社会福祉法人きまもり会「愛歩(あゆみ)」
健診項目	定期健康診断、大腸がん検診、子宮頸がん検診
実施人数	65名(職員24名 利用者31名 家族10名)

添付資料4.「令和2年度 奉仕事業報告書」 参照

3. 啓発事業ならびに研修事業

予防医学の重要性と健康診断の意義等を広く周知する啓発事業を実施するとともに、職員の検査技術の向上や新たな知識習得および、同業他社との交流や情報交換を図る目的で、所内外で行われる研修や会議等へ積極的に人材を派遣する研修事業を実施している。

(1) 啓発事業

広告・宣伝等については健康診断の受診率向上を図るため、健康診断実施機関が身近に存在していることを周知し、気軽に利用してもらう事を目的にそのツールとして継続して実施している。

① 中村区役所インフォメーションボードへの掲載

平成29年5月に中村区役所にデジタルのインフォメーションボードが設置されることに伴い、地域住民の方々に当財団を広く知っていただき、健康診断の受診率の向上に寄与することを目的として3ヶ年契約で広告の掲載を実施し継続している。

② ホームページ、エフエムラジオ「MID・FM」による情報発信

ホームページは平成27年4月に全面リニューアルし、以後、お知らせや採用情報等も含め、適宜最新の情報に更新している。

また、エフエムラジオ「MID・FM」で定期的にラジオCMを利用して当財団の情報を発信している。

③ 地域マップや防災マップへの掲載

健康診断の受診率向上に寄与するためには、地域住民の方々に当財団を知ってもらう必要があり、「中村区医療マップ」「中村公園避難案内」「稲西、稲葉地学区区域図」の各地域マップに広告を掲載して普及活動を実施した。

(2) 研修事業

① 職員研修

a. 講習会、研修会への参加

技術職員を中心に技術や知識向上のため、各団体等が主催する研修会に例年積極的に派遣をしている。2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、軒並み講習会は中止となったが、一部講習会では Web 配信等での実施がされており、参加が可能なものについては職員を積極的に受講させた。

研修等 参加一覧表(2年度)

日時	主催者 等	場所	内容	参加者
R2.4.27	日本超音波検査学会	Web講習	日本超音波検査学会講習会	臨床検査技師1名
R2.6.20	日本臨床細胞学会	Web講習	第61回日本臨床細胞学会総会(春期大会)	臨床検査技師2名
R2.9.30	(一社)日本消化器がん検診学会	Web講習	第59回日本消化器がん検診学会総会	放射線技師3名
R2.9.19	日本乳腺甲状腺超音波医学会	Web講習	第45回日本乳腺甲状腺超音波医学会学術集会	臨床検査技師2名
R2.10.18	(一社)日本消化器がん検診学会	Web講習	第5回 胃がん検診専門技師研修会	放射線技師1名
R3.2.6	日本消化器がん検診精度管理評価機構	Web講習	第7回胃X線読影勉強会	放射線技師2名
R3.3.13	愛知乳がん検診研究会	名古屋医療センター	マンモグラフィ講習会	放射線技師4名

b. 外部精度管理調査への参加

- ・ 全国労働衛生団体連合会労働衛生検査精度管理調査
- ・ 日本超音波検査学会 2020 年度画像コントロールサーベイ
- ・ 全国労働衛生団体連合会臨床検査精度管理調査
- ・ 日本臨床衛生検査技師会精度管理調査

4. 設備投資の状況

(1) 車両運搬具整備

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ① エコー検診車 | 13,942,740 円 |
| ② 日立集権用胸部 X 線装置 (特-18) 更新 | 8,030,000 円 |

(2) 什器備品整備

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ① 超音波診断装置 | 4,070,000 円 |
| ② キャノン胸部 X 線パネル F P D | 12,730,000 円 |
| ③ 読影用端末一式 | 1,397,044 円 |
| ④ キャノンデジタル眼底カメラ | 2,389,200 円 |
| ⑤ 冷蔵ショーケース (検体保管用) | 499,400 円 |
| ⑥ 解析付心電計 2 台 | 2,000,000 円 |

(3) その他

- | | |
|----------------|-----------|
| ① 本館 1 階エアコン更新 | 572,000 円 |
| ② 西館 2 階エアコン更新 | 367,400 円 |

5. 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

区分	開催日時・場所	議 案	
第 184 回	令和 2 年 5 月 26 日 (火) 午後 2 時 00 分 検診センター 3 階	1 平成 31 年度 (令和 1 年度) 事業報告書・決算報告書 (案)、監査報告について 2 評議員会への役員候補者名簿の提出について 3 顧問の改選について 4 評議員会の招集の決定及び目的について 5 臨時理事会の開催について 6 報告事項	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決 承認可決

		(1) 業務執行報告について (2) 公益目的支出計画実施報告書等の作成について	
第 185 回	令和 2 年 6 月 24 日 (水) 午後 2 時 30 分 検診センター3 階	1 業務執行理事の選任について	承認可決
第 186 回	令和 3 年 3 月 23 日 (火) 午後 2 時 00 分 検診センター3 階	1 令和 2 年度補正収支予算書 (案) に関する件 2 令和 3 年度事業計画及び収支予算書 (案) に関する件 3 給与規程の改訂について 4 第 187 回理事会、第 45 回評議員会、第 188 回臨時理事会の開催について 6 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決

(2) 評議員会

区分	開催日時・場所	議 案	
第 44 回	令和 2 年 6 月 24 日 (木) 午後 1 時 30 分 検診センター3 階	1 平成 31 年度(令和 1 年度)事業報告書・決算報告書 (案) 及び監査報告について 2 理事の改選について 3 報告事項 (1) ベースアップ(賃上げ)について (2) 超音波検診車(特 17 号車)更新及び胸部 X 線読み取り装置(FPD)購入について (3) 公益目的支出計画実施報告書の提出及び監査報告について	承認可決 承認可決

「事業報告の附属明細書」

令和 2 年度事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成しておりません。

令和 2 年度

決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,012,786,642	1,101,051,945	△ 88,265,303
検査材料	15,924,183	7,214,125	8,710,058
貯蔵品	86,301	85,545	756
未収検査手数料	264,102,549	92,374,288	171,728,261
前払金	669,749	674,982	△ 5,233
未収入金	124,397	1,394,258	△ 1,269,861
流 動 資 産 合 計	1,293,693,821	1,202,795,143	90,898,678
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	61,969,130	61,969,130	0
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基 本 財 産 合 計	131,969,130	131,969,130	0
(2) 特定資産			
建物	29,159,513	30,713,845	△ 1,554,332
車両	3	3	0
退職給付引当資産	142,071,826	142,071,303	523
減価償却引当資産	380,000,000	380,000,000	0
特 定 資 産 合 計	551,231,342	552,785,151	△ 1,553,809
(3) その他の固定資産			
土地	273,940,175	273,940,175	0
建物	78,438,078	83,174,873	△ 4,736,795
構築物	28,251	36,671	△ 8,420
車両	50,635,093	64,428,986	△ 13,793,893
器具備品	34,258,625	33,031,003	1,227,622
ソフトウェア	2,482,020	13,819,860	△ 11,337,840
電話加入権	755,373	755,373	0
保険金積立金	1,981,350	1,981,350	0
出資金	350,000	350,000	0
保証金	5,867,074	5,369,844	497,230
その他の固定資産合計	448,736,039	476,888,135	△ 28,152,096
固 定 資 産 合 計	1,131,936,511	1,161,642,416	△ 29,705,905
資 産 合 計	2,425,630,332	2,364,437,559	61,192,773
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	34,466,393	37,106,121	△ 2,639,728
1年以内返済長期借入金	853,000	9,996,000	△ 9,143,000
預り金	4,430,279	3,949,047	481,232
未払法人税等	55,512,500	92,663,500	△ 37,151,000
未払消費税	11,796,500	22,025,700	△ 10,229,200
流 動 負 債 合 計	107,058,672	165,740,368	△ 58,681,696
2 固定負債			
長期借入金	0	853,000	△ 853,000
退職給付引当金	110,142,392	99,866,402	10,275,990
役員退職慰労引当金	56,312,287	52,622,287	3,690,000
固 定 負 債 合 計	166,454,679	153,341,689	13,112,990
負 債 合 計	273,513,351	319,082,057	△ 45,568,706
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	9,546,377	10,078,344	△ 531,967
民間補助金	3,145,964	3,304,584	△ 158,620
寄付金	2,800,226	2,941,414	△ 141,188
指定正味財産合計	15,492,567	16,324,342	△ 831,775
(うち特定資産への充当額)	15,492,567	16,324,342	△ 831,775
2 一般正味財産	2,136,624,414	2,029,031,160	107,593,254
(うち基本財産への充当額)	131,969,130	131,969,130	0
(うち特定資産への充当額)	535,738,775	536,460,809	△ 722,034
正 味 財 産 合 計	2,152,116,981	2,045,355,502	106,761,479
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,425,630,332	2,364,437,559	61,192,773

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減計算の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,000	7,019	△ 19
② 事業収益	1,197,391,213	1,395,845,413	△ 198,454,200
③ 雑収入	10,386,114	1,029,848	9,356,266
受取利息	53,529	45,019	8,510
雑収益	10,332,585	984,829	9,347,756
④ 受取補助金等 指定正味財産からの振替	831,775	877,176	△ 45,401
経 常 収 益 計	1,208,616,102	1,397,759,456	△ 189,143,354
(2) 経常費用			
① 検診事業費	1,011,409,629	1,104,545,266	△ 93,135,637
役員報酬	27,960,000	27,960,000	0
給与手当	352,466,692	330,332,593	22,134,099
臨時雇賃金	18,350,356	23,323,033	△ 4,972,677
退職給付費用	10,477,890	9,326,499	1,151,391
役員退職慰労引当繰入額	2,313,600	2,313,600	0
法定福利費	52,864,460	49,743,385	3,121,075
報酬費	102,092,289	144,599,632	△ 42,507,343
検査材料費	37,514,644	48,798,734	△ 11,284,090
業務委託費	30,925,173	37,318,282	△ 6,393,109
消耗品費	7,479,838	10,737,908	△ 3,258,070
車両関係費	19,888,709	21,837,222	△ 1,948,513
普及啓発費	879,018	973,824	△ 94,806
調査研究費	302,137	350,040	△ 47,903
委託検査料	50,436,471	59,160,604	△ 8,724,133
読影料	44,790,650	61,289,630	△ 16,498,980
支払手数料	13,689,761	17,680,549	△ 3,990,788
旅費交通費	21,300,874	25,290,360	△ 3,989,486
保守費	4,259,155	5,250,551	△ 991,396
修繕費	5,939,544	7,340,227	△ 1,400,683
通信費	12,222,815	15,791,535	△ 3,568,720
印刷費	11,821,361	14,636,606	△ 2,815,245
広告宣伝費	3,000	16,000	△ 13,000
水道光熱費	4,865,196	5,085,545	△ 220,349
保険料	3,292,709	3,189,052	103,657
図書費	84,441	50,094	34,347
研修費	240,960	888,500	△ 647,540
租税公課	85,450,057	87,599,580	△ 2,149,523
リース料	7,175,708	7,048,715	126,993
廃棄物処理委託料	1,263,823	1,105,146	158,677
賃借料	7,372,860	12,261,760	△ 4,888,900
ビル管理費	835,600	831,640	3,960
接待交際費	259,635	281,471	△ 21,836
加入団体関連費	30,000	30,000	0
減価償却費	71,847,073	71,425,091	421,982
雑費	713,130	677,858	35,272

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	36,121,237	37,117,139	△ 995,902
役員報酬	18,920,000	18,960,000	△ 40,000
給与手当	2,585,626	2,512,511	73,115
役員退職慰労引当繰入額	1,376,400	1,351,400	25,000
福利厚生費	10,000	30,000	△ 20,000
報酬費	2,810,280	3,118,118	△ 307,838
旅費交通費	870,918	876,672	△ 5,754
通信費	672,788	815,132	△ 142,344
修繕費	12,760	0	12,760
保険料	31,589	33,446	△ 1,857
図書費	118,312	121,632	△ 3,320
租税公課	443,202	471,390	△ 28,188
消耗品費	0	52,324	△ 52,324
車両関係費	640,267	503,408	136,859
支払手数料	36,691	124,467	△ 87,776
保守費	154,830	153,982	848
リース料	793,656	708,504	85,152
ビル管理費	620,601	1,126,148	△ 505,547
接待交際費	498,760	506,862	△ 8,102
加入団体関連費	1,109,000	1,272,400	△ 163,400
減価償却費	4,354,368	4,328,793	25,575
雑費	61,189	49,950	11,239
経常費用計	1,047,530,866	1,141,662,405	△ 94,131,539
当期経常増減額	161,085,236	256,097,051	△ 95,011,815
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	3	△ 2
車両運搬除却損	1	1	0
什器備品除却損	0	2	△ 2
② 固定資産除却費	0	540,000	△ 540,000
③ 雑損失	0	79,282	△ 79,282
④ 支払利息	26,324	75,781	△ 49,457
経常外費用計	26,325	695,066	△ 668,741
当期経常外増減額	△ 26,325	△ 695,066	668,741
税引前当期一般正味財産増減額	161,058,911	255,401,985	△ 94,343,074
法人税・住民税及び事業税	53,465,657	94,782,059	△ 41,316,402
当期一般正味財産増減額	107,593,254	160,619,926	△ 53,026,672
一般正味財産期首残高	2,029,031,160	1,868,411,234	160,619,926
一般正味財産期末残高	2,136,624,414	2,029,031,160	107,593,254
II 指定正味財産増減計算の部			
① 受取補助金等			
一般正味財産への振替額	831,775	877,176	△ 45,401
当期指定正味財産増減額	△ 831,775	△ 877,176	45,401
指定正味財産期首残高	16,324,342	17,201,518	△ 877,176
指定正味財産期末残高	15,492,567	16,324,342	△ 831,775
III 正味財産期末残高	2,152,116,981	2,045,355,502	106,761,479

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

	実施事業					その他事業 検診事業	法人会計	内部取引消去	合計
	国際医療技術 協力事業	啓発事業	社会医学実習及 び地域看護学実 習の協力事業	奉仕事業	合計				
I 一般正味財産									
I 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
検診事業収益	0	0	0	0	0	1,197,391,213	0	0	1,197,391,213
受取利息	0	0	0	0	0	50,542	2,987	0	53,529
雑収益	0	0	33,000	0	33,000	10,299,585	0	0	10,332,585
指定正味財産からの振替	0	0	0	0	0	831,775	0	0	831,775
経常収益計	0	0	33,000	0	33,000	1,208,573,115	9,987	0	1,208,616,102
(2) 経常費用									
事業費	1,948,828	4,435,769	1,017,512	1,765,822	9,167,931	1,002,241,698	0	0	1,011,409,629
役員報酬	175,610		131,708		307,318	27,652,682	0	0	27,960,000
給与手当	1,284,633	507,468	641,006	1,254,351	3,687,458	348,779,234	0	0	352,466,692
臨時雇賃金						18,350,356	0	0	18,350,356
退職給付費用						10,477,890	0	0	10,477,890
役員退職慰労引当金繰入						2,313,600	0	0	2,313,600
法定福利費	199,050	52,344	76,798	222,251	550,443	52,314,017	0	0	52,864,460
報酬費	42,000	2,728,000	168,000		2,938,000	99,154,289	0	0	102,092,289
業務委託費						30,925,173	0	0	30,925,173
委託検査料				103,354	103,354	50,333,117	0	0	50,436,471
読影料				9,450	9,450	44,781,200	0	0	44,790,650
検査材料費				77,418	77,418	37,437,226	0	0	37,514,644
旅費交通費	110,800			10,261	121,061	21,179,813	0	0	21,300,874
通信運搬費		128,757		32,336	161,093	12,061,722	0	0	12,222,815
租税公課						85,450,057	0	0	85,450,057
消耗品費						7,479,838	0	0	7,479,838
図書費						84,441	0	0	84,441
車両関係費	1,000			9,580	10,580	19,878,129	0	0	19,888,709
普及啓発費		170,000			170,000	709,018	0	0	879,018
ビル管理費						835,600	0	0	835,600
調査研究費						302,137	0	0	302,137
支払手数料	660	2,200			2,860	13,686,901	0	0	13,689,761
印刷製本費		847,000			847,000	10,974,361	0	0	11,821,361
広告宣伝費						3,000	0	0	3,000
修繕費				2,861	2,861	5,936,683	0	0	5,939,544
賃借料				3,551	3,551	7,369,309	0	0	7,372,860
保守費						4,259,155	0	0	4,259,155
水道光熱費				2,344	2,344	4,862,852	0	0	4,865,196
保険料						3,292,709	0	0	3,292,709
研修費						240,960	0	0	240,960
リース料				3,457	3,457	7,172,251	0	0	7,175,708
廃棄物処理委託料						1,263,823	0	0	1,263,823
接待交際費	105,075				105,075	154,560	0	0	259,635
加入団体関連費	30,000				30,000	0	0	0	30,000
減価償却費				34,608	34,608	71,812,465	0	0	71,847,073
雑費						713,130	0	0	713,130
管理費	0	0	0	0	0	36,121,237	0	0	36,121,237
役員報酬	0	0	0	0	0	18,920,000	0	0	18,920,000
給与手当	0	0	0	0	0	2,585,626	0	0	2,585,626
役員退職慰労引当繰入	0	0	0	0	0	1,376,400	0	0	1,376,400
福利厚生費	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
報酬費	0	0	0	0	0	2,810,280	0	0	2,810,280
旅費交通費	0	0	0	0	0	870,918	0	0	870,918
通信運搬費	0	0	0	0	0	672,788	0	0	672,788
修繕費	0	0	0	0	0	12,760	0	0	12,760
保険料	0	0	0	0	0	31,589	0	0	31,589
図書費	0	0	0	0	0	118,312	0	0	118,312
租税公課	0	0	0	0	0	443,202	0	0	443,202
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	793,656	0	0	793,656
ビル管理費	0	0	0	0	0	620,601	0	0	620,601
接待交際費	0	0	0	0	0	498,760	0	0	498,760
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加入団体関連費	0	0	0	0	0	1,109,000	0	0	1,109,000
保守費	0	0	0	0	0	154,830	0	0	154,830
車両関係費	0	0	0	0	0	640,267	0	0	640,267
支払手数料	0	0	0	0	0	36,691	0	0	36,691
減価償却費	0	0	0	0	0	4,354,368	0	0	4,354,368
雑費	0	0	0	0	0	61,189	0	0	61,189
経常費用計	1,948,828	4,435,769	1,017,512	1,765,822	9,167,931	1,002,241,698	36,121,237	0	1,047,530,866
当期経常増減額	△ 1,948,828	△ 4,435,769	△ 984,512	△ 1,765,822	△ 9,134,931	206,331,417	△ 36,111,250	0	161,085,236
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	26,325	0	0	26,325
固定資産除却損	0	0	0	0	0	1	0	0	1
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	26,324	0	0	26,324
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 26,325	0	0	△ 26,325
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,948,828	△ 4,435,769	△ 984,512	△ 1,765,822	△ 9,134,931	206,305,092	△ 36,111,250	0	161,058,911
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	53,465,657	0	0	53,465,657
当期一般正味財産増減額	△ 1,948,828	△ 4,435,769	△ 984,512	△ 1,765,822	△ 9,134,931	152,839,435	△ 36,111,250	0	107,593,254
一般正味財産期首残高						2,029,031,160			2,029,031,160
一般正味財産期末残高						2,136,624,414			2,136,624,414
II 指定正味財産増減計算の部									
受取補助金等						0			0
一般正味財産への振替額						831,775			831,775
当期指定正味財産増減額						△ 831,775			△ 831,775
指定正味財産期首残高						16,324,342			16,324,342
指定正味財産期末残高						15,492,567			15,492,567
III 正味財産期末残高						2,152,116,981			2,152,116,981

計算書類に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法 建物(平成12年度以降)、構築物及びソフトウェア

定率法 上記以外の固定資産

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に準じ算出した当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3, 会計方針の変更

該当なし

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

役員退職慰労引当資産は退職給付引当資産に含んでいる。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,969,130			61,969,130
定期預金	70,000,000			70,000,000
小 計	131,969,130			131,969,130
特定資産				
建物	30,713,845		1,554,332	29,159,513
車両	3			3
退職給付引当資産	142,071,303	523		142,071,826
減価償却引当資産	380,000,000			380,000,000
小 計	552,785,151	523	1,554,332	551,231,342
合 計	684,754,281	523	1,554,332	683,200,472

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産から充当額)	(うち一般正味財 産から充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	61,969,130		61,969,130	
定期預金	70,000,000		70,000,000	
小 計	131,969,130		131,969,130	
特定資産				
建物	29,159,513	15,492,567	13,666,946	
車両	3		3	
退職給付引当資産	142,071,826			142,071,826
減価償却引当資産	380,000,000		380,000,000	
小 計	551,231,342	15,492,567	393,666,949	142,071,826
合 計	683,200,472	15,492,567	525,636,079	142,071,826

6, 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円 (大垣共立銀行 中村支店)

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	458,076,360	350,478,769	107,597,591
構築物	2,970,194	2,941,943	28,251
車両	477,849,820	427,214,724	50,635,096
器具備品	231,652,520	197,393,895	34,258,625
ソフトウェア	57,332,115	54,850,095	2,482,020
合 計	1,227,881,009	1,032,879,426	195,001,583

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
マンモグラフィ緊急整備	厚生労働省	0			0	指定正味財産
管理棟建設	(旧)郵政省	10,078,344		531,967	9,546,377	指定正味財産
検診車整備	日本郵政公社	0			0	指定正味財産
検診センター建設	(財)日本船舶振興会	3,304,584		158,620	3,145,964	指定正味財産
寄附金						
検診センター建設	地元企業	2,941,414		141,188	2,800,226	指定正味財産
合 計		16,324,342		831,775	15,492,567	

10, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	831,775円

11, 関連当事者との取引の内容

該当なし

12, 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「計算書類に対する注記4」で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	99,866,402	10,477,890	201,900		110,142,392
役員退職慰労引当金	52,622,287	3,690,000			56,312,287